

7-5_帳票要件_収納管理

利用区分 内/外	No.	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	通常版	限定機能版 (銘柄)	用紙 (外部帳票)	用紙サイズ (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	備考	要件の考え方・理由	再検討の目安		対応方針	その他意見対応方針
												2025年までの 実装	オプション		
内部	1	特徴年度更正リスト	会計年度を指定し、翌年度に年度更正すべきものを抽出したリスト。	*翌年度4-5月分が前年度中に納入されたもの	実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可		機能要件5.1.1: 年度繰越処理にて、個人住民税（特別徴収）の繰越ができることとしており、その対象リストとして定義している。				
内部	2	更正チェックエラーリスト	論理エラーが発生した更正データのリスト。 項目にエラーの理由が出力されること。 更正された期間で絞り込めること。	*エラー分	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可			要確認		【事務局】「更正による論理エラーが発生する仕組みとなっていない」と回答しているベンダがいるが、機能要件1.1.3にて、税額更正データ取込時のエラー・アラート機能について定義しており、論理エラーが発生する仕組みを機能として組み込むことになるため、対応不要とする。	
内部	3	収入集計表	清込前に確認するために、年度、税目、件数、収入の詳細（本税、延滞金、督促手数料等）を記載した集計表。 税別、納付形態別等で抽出条件を指定できること。 月次や年次で抽出条件を指定して出力できること。	*月次 *年次	実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可						【事務局】（デジタル庁ネガチェック No3） 機能要件と記載を統一するため、帳票概要に記載の納付形態を納付チャネルに修正する。 ※No6、133も同様。
内部	4	年金特徴収納集計表	年金保険者からの届付情報による特徴取扱機能・年金保険者毎での徴収金額の集計表。 年金保険者毎の件数が分かること。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	5	収納簿	当該年度の収入の全リスト。	*会計年度	実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可						
内部	6	清込集計表	清込の集計表。 税別、納付形態別等で抽出条件を指定できること。 月次や年次で抽出条件を指定して出力できること。 収入日の期間を指定して出力できること。	*月次 *年次 *任意の期間	実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可						No3と同様。
内部	7	清込エラー更正済対象者一覧	清込エラーだった納付について、更正済（清込済）となった時点で出力される対象者一覧。 日々の処理を行ったタイミングで自動出力できること。 エラー内容が分かること。	*エラー分	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可		ただし、清込エラーの更正（清込）を画面から個別に実施する場合は帳票出力は任意とする	要確認		【事務局】2025年までの実装は不明のベンダがあるが、備考の通り画面から個別に実施する運用のため、対応不要とする。	
内部	8	清込エラー集計表	清込エラーである収納の集計表。 納付明細が分かること。	*エラー分 *税目	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						①【確認】 本帳票について、EUCであれば対応可能と回答しているベンダがあります。本帳票については、過去の町にて、No7「清込エラー更正済対象者一覧」の議論の際に、本帳票も必要であるという意見を受理したため、EUC代替不可としておりましたが、上記ベンダの回答も踏まえ、EUC代替可に変更してもよろしいでしょうか。
内部	9	退職分納付リスト	退職所得に応じた納付対象者リスト。 納税義務者情報、納税情報、実番号等が分かること。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
外部	10	徴収書	窓口で納付を受けた際に発行する徴収書。 納税義務者情報、納税情報、納付方法、現年度・過年度別の内訳等が分かること。		実装しなくても良い	実装しなくても良い	汎用紙	-	-		窓口で納付を受けた際に納税義務者へ徴収書を発行する必要があるが、必ずしもシステムから出力すべきものではないため、実装しなくても良い帳票としている。				
内部	11	収入年月日毎収納リスト	指定された日付、期間の収納について、収納額等を記載したリスト。	*日次 *任意の期間	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	12	速報リスト	バーコード・クレジット納付等の速報があった対象者を抽出するリスト。 納付方法が分かること。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	13	速報取消リスト	バーコード・クレジット納付等の速報取消があった対象者を抽出するリスト。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可			要確認		①【確認】 本帳票について、EUCであれば対応可能と回答しているベンダがあります。本帳票については、過去の町にて「速報取消データがあった際には自動で出力されることが望ましい。」という意見を受理したため、EUC代替不可としておりましたが、上記ベンダの回答も踏まえ、EUC代替可に変更してもよろしいでしょうか。	
内部	14	速報リスト	バーコード・クレジット納付等の速報があった対象者を抽出するリスト。 納税義務者情報、納税情報（税目、現年度/過年度、納付額等）、納付方法が分かること。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	15	速報エラーリスト	バーコード・クレジット納付等の速報について発生したエラー対象のリスト。 項目にエラーの理由、「納付済通知書を一意に特定する番号」、「徴収日」等が分かること。	*エラー分	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可		帳票の用途を満たす場合、No28（清込エラーリスト）と同一帳票でも可とする	要確認		【事務局】 ベンダーより「具体的なエラー内容が不明確であるため、帳票として出力すべきか確認する必要がある。」との意見を受理しているため、エラーの一例を備考に追記する。 （エラーの一例） ・業務上、取りえない値となっているデータが存在する	
内部	16	速報取消エラーリスト	バーコード・クレジット納付等の速報取消について発生したエラー対象のリスト。 項目にエラーの理由が出力されること。	*エラー分	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可			要確認		①【確認】 本帳票について、EUCであれば対応可能と回答しているベンダがあります。本帳票については、過去の町にて、「エラー発生時にリストが自動で出力されることが望ましい。」という意見を受理したため、EUC代替不可としておりましたが、上記ベンダの回答も踏まえ、EUC代替可に変更してもよろしいでしょうか。	
内部	17	速報エラーリスト	バーコード・クレジット納付等の速報について発生したエラー対象のリスト。 項目にエラーの理由、「納付済通知書を一意に特定する番号」、「徴収日」等が分かること。	*エラー分	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	18	納付情報管理確認リスト	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にて出力される帳票。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可			要確認		【事務局】2025年までの実装が不明のベンダがあるが、他ベンダは問題ないため対応不要とする。	
内部	19	納付情報管理エラーリスト	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にてエラーが発生した際に出力される帳票 項目にエラーの理由が出力されること。	*エラー分	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	20	清込誤定不定警告リスト	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にて、納税者IDが照録側に登録されていない場合に出力される帳票。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	21	納付情報確認リスト（徴収年月日ベース）	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にて出力される帳票。	*徴収日	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	22	納付情報エラーリスト（徴収年月日ベース）	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にてエラーが発生した際に出力される帳票 項目にエラーの理由が出力されること。	*徴収日	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	23	清込誤定不定警告リスト（徴収年月日ベース）	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にて、納税者IDが照録側に登録されていない場合に出力される帳票。	*徴収日	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	24	納付情報確認リスト（収入年月日ベース）	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にて出力される帳票。	*収入日	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	25	納付情報エラーリスト（収入年月日ベース）	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にてエラーが発生した際に出力される帳票 項目にエラーの理由が出力されること。	*収入日	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						

利用区分 内/外	No.	帳票名称	帳票概要 (帳票の用途)	主な出力条件	通常版	原定機能版 (契約)	用紙 (外部帳票)	用紙サイズ (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	備考	要件の考え方・理由	2025年までの 実装	オプション	対応方針	その他意見対応方針
内部	26	消込関連不定宣告リスト (収入年月日ベース)	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にて、納税者IDが重複時に登録されていない場合に出力される帳票。	*収入日	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	27	年金特微消込データ作成状況表	年金特微消込データ中でどの年金保険者まで消込データが作成されているかを確認する為の帳票。		実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	-	-	EUCで代替可						
内部	28	消込エラーリスト	消込結果のエラーリスト項目に「エラーの理由」が出力されること 税目ごとに抽出できること(個人住民税は、特別徴収(給与、年金)・普通徴収(こと)。	*エラー分	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	29	MPN変更エラーリスト	MPN納付についてのエラーが発生したリスト項目に「エラーの理由」が出力されること。	*エラー分	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	30	OCRハンテデータエラーリスト	OCRに、ハンテでの消込データ取込について、論理エラーが発生したリスト項目に「エラーの理由」が出力されること。	*エラー分	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
外部	31	口座振替開始 (変更) 通知 (汎用紙)	振替口座登録完了、口座振替開始の旨を納税者宛てに通知する帳票。		実装すべき	実装すべき	汎用紙	A4縦	-						
外部	32	口座振替開始 (変更) 通知 (圧着はがき)	振替口座登録完了、口座振替開始の旨を納税者宛てに通知する帳票。		実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	専用紙 (圧着はがき)	はがき (3面)	-						
外部	33	口座振替開始 (変更) 通知 (はがき)	振替口座登録完了、口座振替開始の旨を納税者宛てに通知する帳票。		実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	専用紙 (はがき)	-	-						
内部	34	口座振替開始通知出力リスト	口座振替開始通知を出力した対象者リスト。	*口座振替開始通知と同一	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
外部	35	口座振替済通知書	口座振替の内訳、口座情報等を通知する帳票。		実装すべき	実装すべき	専用紙 (圧着はがき)	はがき (3面)	-						
内部	36	口座振替済通知書発行リスト	口座振替済通知書発行した対象者のリスト。	*口座振替済通知書と同一	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
外部	37	口座振替不能通知東納付書 (圧着はがき)	何らかの理由で、口座振替が不能となった場合、督促状発付前のお知らせとして通知し、未納の税を納付するための納付書。		実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	専用紙 (圧着はがき)	はがき (3面)	-						
外部	38	口座振替不能通知東納付書 (専用紙)	何らかの理由で、口座振替が不能となった場合、督促状発付前のお知らせとして通知し、未納の税を納付するための納付書。		実装すべき	実装すべき	専用紙	不定形	-						
外部	39	口座振替不能通知	何らかの理由で、口座振替が不能となった場合、督促状発付前のお知らせとして通知する帳票。		実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	汎用紙	-	-						
内部	40	口座振替不能通知発行リスト	口座振替不能通知を送出した対象者のリスト 不能理由が分かること。	*口座振替不能通知と同一	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
外部	41	再振替のお知らせ (汎用紙)	口座不能の対象者に、再振替の通知と、入金依頼を行う帳票。		実装すべき	実装すべき	汎用紙	A4縦	-			要確認		【事務局】2025年までの実装が不明のペナダがあるが、他ペナダは問題ないため対応不要とする。	
外部	42	再振替のお知らせ (圧着はがき)	口座不能の対象者に、再振替の通知と、入金依頼を行う帳票。		実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	専用紙 (圧着はがき)	はがき (3面)	-						
内部	43	再振替のお知らせ発行リスト	再振替のお知らせ発行した対象者のリスト。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可			要確認		No41と同様。	
外部	44	納付書 (口座緊急用)	緊急対応のため、銀行が納付書を使って納付するために発行する納付書。	*緊急分	実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	汎用紙	-	-						
外部	45	口座振替登録申込書	納税者が口座振替の登録依頼を行う申込書。		実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	汎用紙	-	-						
外部	46	口座振替禁止通知	口座凍止届を提出した納税義務者に、正確に凍止手続き完了を通知する帳票。		実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	汎用紙	-	-						
外部	47	口座振替依頼書	口座振替の金融機関に、地方団体の口座への振替を依頼するための依頼書。		実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	専用紙 (金融機関向け仕様)	-	-						
内部	48	口座振替請求明細書	金融機関等を指定し、口座振替の詳細を抽出した明細書。	*口座振替依頼書と同一	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						【事務局】(GitHub No81) ペナダより以下意見を受領している。 「口座振替請求明細書」の主な出力条件に「口座振替依頼書と同一」と記載がありますが、No.47口座振替依頼書に出力条件が定義されています。 具体的にどういった条件が必要となるか、ご記載ください。 上記について、出力対象は条件を設定した対象条件のため、出力条件を削除する。
外部	49	口座振替報告書	金融機関が、口座振替の結果を地方団体に報告する帳票。		実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	汎用紙	-	-						
外部	50	口座振替依頼書兼通知書 (緊急分)	緊急分口座振替いただく際に、納付書と併せて送付し、口座振替を依頼する帳票。	*緊急分 *納付書 (口座緊急用) と同一	実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	汎用紙	-	-						
外部	51	口座振替停止依頼	依頼済みの口座振替について、金融機関に停止を依頼するもの。	*口座振替停止分	実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	汎用紙	-	-						
内部	52	口座振替集計表	金融機関ごとの、税目ごとの件数、請求額、振替額、振替不能額等の集計表。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	53	口座振替停止確認リスト	依頼済みの口座振替について、口座振替を停止した対象者のリスト。	*口座振替停止依頼と同一	実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	-	-	EUCで代替可						
内部	54	口座振替リスト	口座振替対象者のリスト。 納税義務者の住所が分かること。		実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可						

利用区分	No.	帳票名称	帳票概要 (帳票の用途)	主な出力条件	通常版	限定機能版 (特称)	用紙 (外部帳票)	用紙サイズ (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	備考	要件の考え方・理由	2025年までの実装	オプション	対応方針	その他意見対応方針
内部	55	口座振替リスト (緊急分)	口座振替対象者(緊急分)のリスト。		緊急分	実装してもしくなくとも良い	実装してもしくなくとも良い	-	-	代替不可					
内部	56	口座振替結果リスト	口座振替済み、口座不能を含めた対象者リスト。			実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可					
内部	57	口座振替対象者リスト	指定された振替日で、口座振替が完了した対象者のリスト。			実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可					
内部	58	口座振替不能者リスト	口座振替の不能者リスト。			実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可					
内部	59	口座振替連続不能者リスト	口座振替が連続で不能となった対象者のリスト。 期間中の口座振替の依頼回数、期間中の口座振替の振替不能回数が把握できること。			実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可		要確認		①【確認】 本帳票について、現状対応していないベンダーが複数います。本帳票については、過去の町にて、必須と回答した構成員が多かったこと、機能要件2.2.13、「強制処理」に必要な機能であることを理由に「実装すべき帳票」としてありましたが、ベンダーの対応状況を踏まえ、「実装してもしくなくとも良い帳票」に変更してよろしいでしょうか。	
内部	60	口座情報変更対象リスト	口座情報(金融機関、支店等)を変更した対象者のリスト。			実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可					
内部	61	口座登録異動リスト	死亡、支店統廃合により口座登録を異動する必要がある対象口座のリスト。			実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可					
内部	62	死亡者リスト	一定期間の間に新たに死亡が判明した口座振替登録済みの納税義務者の対象者リスト。 任意の時期に税目ごとに抽出可能であること。			実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可					
内部	63	口座振替結果未登録分警告リスト	口座振替の結果が未登録の対象者リスト。			実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可		要確認		①【確認】 本帳票について、ベンダーより、「口座振替の結果が未登録の対象は不能一覧の「その他」に分類され、警告リストは不要と考えます。」という回答を受領しております。標準仕様書本編にも以下の記載がある為、上記の運用を認める旨を備考に追記してよろしいでしょうか。 (標準仕様書本編) 本仕様書で定義する複数の内部帳票の要件の一つの帳票で充足することも想定される。このような実装上の違いは許容するものとする。 ②【確認】 本帳票について、ベンダーより、「データ取り込み時に、エラーとして検知し、取り込みを完了させない仕様であるため、帳票を有していない。」という回答を受領しております。上記の運用を認める旨を備考に追記してよろしいでしょうか。	【事務局】(GitHub No64) ベンダーから以下の質問があったため、後者を想定している旨を考え方理由に補記する。 この「未登録」とは、「システムに口座振替登録がされていない者」を示しているのでしょうか、または「口座振替登録はされているが、口座振替結果について登録エラーが生じて消込ができていない者」を示しているのでしょうか？ ・ベンダーから以下の意見があったため、確認①の通りとする。 「口座振替登録はされているが、口座振替結果について登録エラー等が生じて消込ができていない者」は口座振替不能者リストに出力される認識です。
外部	64	口座振替前のお知らせ	口座振替受付状態(地方団体のシステム上で振替口座登録がされているが、金融機関で振替口座登録処理が終わっていない状態)で、口座振替に間に合わなかったことを納税義務者に通知する帳票。			実装してもしくなくとも良い	実装してもしくなくとも良い	専用紙 (圧着はがき)	-	-					③【確認】(GitHub No201) ベンダーより以下意見を受領しております。 「口座振替受付状態(地方団体のシステム上で振替口座登録がされているが、金融機関で振替口座登録処理が終わっていない状態)について、システムでは、金融機関で振替口座登録処理が終わっていない状態を判別できないと考えています。 この判定は、どのように実施する想定でしょうか。」 上記について、どのように振替口座登録処理が終わっていないかを判別しているか、ご教示下さい。
外部	65	口座振替前のお知らせ	口座振替受付状態(地方団体のシステム上で振替口座登録がされているが、金融機関で振替口座登録処理が終わっていない状態)で、口座振替に間に合わなかったことを納税義務者に通知する帳票。			実装してもしくなくとも良い	実装してもしくなくとも良い	汎用紙	-	-					No64と同様。
内部	66	口座振替前のお知らせ発行リスト	口座振替前のお知らせ対象者リスト。			実装してもしくなくとも良い	実装してもしくなくとも良い	-	-	代替不可					
外部	67	口座振替未登録のお知らせ	口座振替の申込に間に合わなかったため不能となったことを通知する帳票。			実装してもしくなくとも良い	実装してもしくなくとも良い	汎用紙	-	-					
内部	68	口座加入者集計表	口座加入者の集計表。			実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可		要確認		【事務局】 EUC代替可への変更可否を機能要件のW1にて確認。(機能要件7.1.1.)	
内部	69	過払金整理票	過払金ごとに過払金の収納情報、過払金情報、還付充当情報を一覧化した帳票。			実装してもしくなくとも良い	実装してもしくなくとも良い	-	-	代替不可					
内部	70	過払金リスト	過払金整理票で出力された過払金を一覧化したリスト。 過払金ごとに過払金の収納情報、還付の有無、過払金情報、還付充当情報、還付理由、死亡しているかどうか、振替口座の登録有無が分かること。			実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可					【事務局】(GitHub No65) 帳票概要に記載の振替口座が「還付振込対象口座」であることが分かるよう修正を行う。
内部	71	過払金組替済リスト	組替分(住民への通知不要な納付の付替)対象のリスト。			実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可		要確認		【事務局】2025年までの実装が不明のベンダーがあるが、他ベンダーは問題ないため対応不要とする。	
内部	72	過払金組替済集計表	組替分(住民への通知不要な納付の付替)の集計表。			実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可		要確認		【事務局】2025年までの実装が不明のベンダーがあるが、他ベンダーは問題ないため対応不要とする。	
外部	73	還付充当通知書	還付、充当の際に通知する帳票。			実装すべき	実装すべき	汎用紙	A4縦	-					
内部	74	過払金充当済リスト	過払金のうち、充当したものについて、充当詳細(充当元、充当先等)が記載されたリスト。			実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可					
内部	75	過払金充当済集計表	指定された税目、会計年度について、過払金充当された税額の集計表。			実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可					
内部	76	振替集計表	振替分(組替+充当)他税目、他期別への充当分の集計表。			実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可					
外部	77	還付請求書(郵送)	発生した過払金の還付を、納税者が地方団体に請求するための請求書。	地方団体の運用により条件を選択できること ・全庁 ・口座登録がない納税義務者		実装すべき	実装すべき	汎用紙	A4縦	-	・還付事務は口座還付が一般的であることから、No63と異なり、本帳票を必須としている。 ・過払金が発生した場合、納税義務者へ還付する必要があるため、定義している。 ・口座還付が一般的であることから、本帳票を実装すべき帳票として定義している。				
内部	78	還付請求書(郵送)発行リスト	還付請求書(郵送)を発行した対象者のリスト 還付請求書(郵送)を一括作成時に、リストも作成されること。			実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可	・外部帳票を発行した対象者リストは、発行と同時に帳票が自動出力されることが望ましいため、代替不可としている。 外部帳票を発行した対象者リストは、発行と同時に帳票が自動出力されることが望ましいため、代替不可としている。				
外部	79	口座振込依頼書	金融機関に、還付請求者の口座への振込を依頼するための依頼書。			実装してもしくなくとも良い	実装してもしくなくとも良い	汎用紙	-	-	伝送未対応金融機関に対して振込を依頼するために使用することを想定している。 機能要件2.4「伝送未対応の金融機関向けに、口座振替依頼書の帳票出力ができること」を実装してもしくなくとも良い機能として定義しているため、これに対応し実装してもしくなくとも良い帳票として定義している。				

利用区分 内/外	No.	帳票名称	帳票概要 (帳票の用途)	主な出力条件	通常版	限定機能版 (特約)	用紙 (外部帳票)	用紙サイズ (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	備考	要件の考え方・理由	2025年までの実装	オプション	対応方針		
														対応方針	その他意見対応方針	
外部	80	還付請求書 (窓口)	窓口において、発生した還納納の還付を、納税者が地方団体に請求するための請求書。預収書部分を含むこと。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	汎用紙	-	-	・還付事務は口座還付が一般的であることから、窓口還付用帳票である本帳票は、実装してもしなくても良い帳票として定義している	過納納が発生した場合、納税義務者へ還付する必要があるため定義しているが、口座還付が一般的であり、一部の団体で運用している窓口還付の際に使用する本帳票は、実装してもしなくても良い帳票として定義している。					
内部	81	還付対象者集計表	財務会計処理を行うために必要な項目 (過納納金の還付対象者の、現年度年報に、科目、件数、過納納額、支払額、還付加算金、現年度課税分、滞納繰越分、繰出分、還納所得分等) が記載された集計表。		実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可							
内部	82	口座還付支払対象者リスト	財務会計処理を行うために必要な項目 (対象者の住所、氏名、還付番号、口座種別、地方自治法に則った区分 (国庫・滞納繰越・繰出) 等) が記載された口座還付支払いをした対象者のリスト。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可					【確認】 EUCでの代替と回答しているベンダがありますが、代替不可かどうか改めて確認させていただきます。		
内部	83	還付決定対象者リスト	還付充当通知書を出力する処理を行った対象者のリスト。還付口座あり分、還付口座照会分を分けて抽出できる。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可							
内部	84	窓口還付支払対象者リスト	窓口還付支払処理を行った対象者のリスト。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	-	-	代替不可	No. 82とNo. 84を1つのリストとし、改ページで分ける方式でも可。						
内部	85	一括還付対象外リスト	通常一括還付される対象者のうち、何らかの理由で対象外となった者を抽出したリスト。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可	・個別保留分・未納者・加算金対象者・年金特徴以外の死亡者		要確認		【事務局】 「個別保留分はCSV一括決済時に除外する運用のため、対応の予定なし」と回答しているベンダがあるが、その除外対象を把握したいため、考え方・理由に追加する。		
内部	86	還納リスト	年金特徴の対象者における、年金機構への還納者、還納額のリスト。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						【事務局】 2025年までの実装が不明のベンダがあるが、他ベンダは問題ないため対応不要とする。	
内部	87	還付 (還納) 未済未済リスト	還付 (還納) 未済を抽出するリスト。時効別家分/未別家分での抽出ができること。リスト作成時に、未納の有無を判定すること。税目ごと、本税・督促手数料・延滞金が区別できること。		実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可						【確認】 画面で確認できれば帳票は不要ではないかと回答しているベンダがありますが、画面のみでの確認 (画面代替可) で問題ないか、CSV等による一覧出力 (EUC代替可) が必要か、どちらかを確認させていただきます。	
内部	88	還付 (還納) 済リスト	還付 (還納) 済を抽出するリスト。		実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可							
内部	89	還付充当通知書発行リスト	還付対象者のうち、還付充当通知を発行した納税義務者のリスト。	・還付充当通知書と同一	実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可		外部帳票を発行した対象者リストは、発行と同時に帳票が自動出力されることが望ましいため、EUC代替不可としている。還付決定対象者リストを定義しているが、機能要件3.3.4にて還付処理の取消ができることとしており、還付通知書発行までの間に取消される場合があるため、別帳票として定義している。					
内部	90	還付更新確認兼発送リスト	除算期間を適用する場合に利用するリスト。還付リスト (決議済、還付通知発送前)。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可	・還付充当通知書発行リストが発行時のリストであるのに対し、本帳票は口座振込依頼書を参照し、還付予定日が確定した際に作成されるリスト		要確認		①【確認】本帳票について、現状対応していないベンダが複数あります。本帳票については、過去の町にて、必須と回答した構成員が2/4団体いたため、「実装すべき帳票」としておりましたが、ベンダの対応状況を踏まえ、「実装してもしなくても良い帳票」に変更してよろしいでしょうか。		
内部	91	還付停止リスト	一括還付を停止した対象者のリスト。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	-	-	EUCで代替可							
内部	92	還付支払更新リスト	還付支払い結果のデータ更新処理の対象リスト。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	-	-	EUCで代替可							
内部	93	還付支払更新エラーリスト	還付支払結果のデータ更新処理を行う際のエラーリスト。項目にエラーの理由が出力されること。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可				要確認	①【確認】本帳票について以下、2点の理由により対応していないベンダが複数あります。本帳票については、過去の町にて、1団体より必須という意見を発信していたため「実装すべき帳票」としておりましたが、ベンダの対応状況を踏まえ「実装してもしなくても良い帳票」に変更してよろしいでしょうか。 (対応していない理由) ・還付支払い結果をシステムに取り込む運用は想定していない ・支払い登録時にエラーとなることが無い (改善) (別途ベンダより提供している意見) ・同様の帳票であるNo92「還付支払更新リスト」が「実装してもしなくても良い帳票」となっているため、本帳票も「実装してもしなくても良い帳票」とするのが適切なのではないか。	【事務局】 (GitHub No.66) ベンダより以下の意見があったため、確認①の通りとする。帳票要件・収納管理93について実装すべき帳票とされておりませんが、同様の帳票である帳票要件・収納管理92の帳票が実装してもしなくても良い帳票となっているため、帳票要件・収納管理93の帳票も実装してもしなくても良い帳票とすることが適切かと思われませんが、いかがでしょうか？	
内部	94	還付充当決議書	過納納金の還付、充当について、決議を得るために用いる決議書。指定の期間の対象者について発行できること。還付先・充当元、充当先の科目毎のリストについても同時に出力されること。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可							
内部	95	一括還付充当決議書	一括還付・一括充当の決議を得るために用いる決議書。指定の期間の対象者について発行できること。還付先・充当元、充当先の科目毎のリストについても同時に出力されること。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可	・一括還付は、個人住民税の株式配当額・株式譲渡利益控除不足額、当期課税決定時における年金特徴還付分を対象に想定 ・一括充当は、個人住民税の株式配当額・株式譲渡利益控除対象額を対象に想定						
内部	96	還付加算金計算書	すべての税目の還付加算金計算過程を掲載した計算書。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可				要確認		【事務局】 2025年までの実装が不明のベンダがあるが、他ベンダは問題ないため対応不要とする。	
内部	97	未払いのお知らせ (勧奨通知)	還付未済対象者へ通知する帳票。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	-	-	代替不可							
内部	98	未払いのお知らせ (勧奨通知) 還付リスト	未払いのお知らせ (勧奨通知) を送付した対象者リスト。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	-	-	代替不可							
内部	99	延滞金計算書	すべての税目の延滞金計算過程を掲載した計算書。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						【事務局】 2025年までの実装が不明のベンダがあるが、他ベンダは問題ないため対応不要とする。	
内部	100	延滞金手動計算対象者リスト	延滞金手動計算対象者のリスト。		実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可	徴収額予測でシステム計算不可能な場合などを想定している。			要確認		【事務局】 2025年までの実装が不明のベンダがあるが、他ベンダは問題ないため対応不要とする。	
外部	101	督促状兼納付書 (個人住民税) (専用紙)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。	地方団体により条件を選択できること ・全庁 ・特別徴収以外 ・作成時点で滞納がない納税義務者 ・督促する税目・期別で口座振替不能通知書を発行していない 等	実装すべき	実装すべき	専用紙	-	-		地方団体により納付書を一律一括で出力するまたは個別に出力する運用が分かれているため、督促状 (納付書) と督促状 (非納付書) をそれぞれ定義している。また、地方団体により印刷環境や外部委託の運用等が異なるため、汎用紙を実装すべき帳票、専用紙 (庄指) がそれぞれ実装してもしなくても良い帳票としてそれぞれ定義している。納付書と一体型のため、専用紙としている。納付書部分は、No.127「納付書」または法人住民税用の納付書とする。印字項目及びレイアウトは、地方税法施行規則第4号様式とする。					
外部	102	督促状兼納付書 (法人住民税) (専用紙)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。		実装すべき	実装すべき	専用紙	不定形	-		印字項目及びレイアウトは、個人住民税の地方税法施行規則第4号様式を参考に定義している。					
外部	103	督促状兼納付書 (軽自動車税 (種別別)) (専用紙)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。		実装すべき	実装すべき	専用紙	不定形	-		印字項目及びレイアウトは、個人住民税の地方税法施行規則第4号様式を参考に定義している。					
外部	104	督促状兼納付書 (固定資産税) (専用紙)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。		実装すべき	実装すべき	専用紙	不定形	-		印字項目及びレイアウトは、個人住民税の地方税法施行規則第4号様式を参考に定義している。					
外部	105	督促状兼納付書 (個人住民税) (庄指はがき)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。	地方団体により条件を選択できること ・全庁 ・特別徴収以外 ・作成時点で滞納がない納税義務者 ・督促する税目・期別で口座振替不能通知書を発行していない 等	実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	専用紙 (庄指はがき)	-	-		地方団体により印刷環境や外部委託の運用等が異なるため、専用紙を実装すべき帳票、専用紙 (庄指はがき) を実装してもしなくても良い帳票としてそれぞれ定義している。					

利用区分 内/外	No.	帳票名称	帳票概要 (帳票の用途)	主な出力条件	通常版	限定機能版 (契約)	用紙 (外部帳票)	用紙サイズ (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	備考	要件の考え方・理由	2025年までの 実装	オプション	対応方針	その他意見対応方針
外部	106	督促状兼納付書 (法人住民税) (圧着はがき)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	専用紙 (圧着はがき)	はがき (3面)	-		本帳票は「実装してもしなくても良い機能」として定義しているが、専用紙との整合のため、横置レイアウトを標準化対象としている。				
外部	107	督促状兼納付書 (軽自動車税 (種別別)) (圧着はがき)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	専用紙 (圧着はがき)	はがき (3面)	-		本帳票は「実装してもしなくても良い機能」として定義しているが、専用紙との整合のため、横置レイアウトを標準化対象としている。				
外部	108	督促状兼納付書 (固定資産税) (圧着はがき)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	専用紙 (圧着はがき)	はがき (3面)	-		本帳票は「実装してもしなくても良い機能」として定義しているが、専用紙との整合のため、横置レイアウトを標準化対象としている。				
外部	109	督促状 (個人住民税) (専用紙)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。	地方団体により条件を選択できること ・全件 ・督促対象者のうち督促状(納付書)を発行していない納税義務者	実装すべき	実装すべき	汎用紙	-	-	・納付書は、別途再発行する運用を想定	地方団体により納付書を一体で出力するまたは個別に出力する運用が分かれているため、督促状(納付書)と督促状(非納付書)をそれぞれ定義している。地方団体により印刷環境や外部委託の運用等が異なるため、汎用紙を実装すべき帳票、専用紙(圧着はがき)を実装してもしなくても良い帳票としてそれぞれ定義している。印字項目及びレイアウトは、地方税法施行規則第四号様式とする。				
外部	110	督促状 (法人住民税) (専用紙)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。		実装すべき	実装すべき	汎用紙	不定形	-	・納付書は、別途再発行する運用を想定	印字項目及びレイアウトは、個人住民税の地方税法施行規則第四号様式を参考に定義している。				
外部	111	督促状 (軽自動車税 (種別別)) (専用紙)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。		実装すべき	実装すべき	汎用紙	不定形	-	・納付書は、別途再発行する運用を想定	印字項目及びレイアウトは、個人住民税の地方税法施行規則第四号様式を参考に定義している。				
外部	112	督促状 (固定資産税) (専用紙)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。		実装すべき	実装すべき	汎用紙	不定形	-	・納付書は、別途再発行する運用を想定	印字項目及びレイアウトは、個人住民税の地方税法施行規則第四号様式を参考に定義している。				
外部	113	督促状 (個人住民税) (圧着はがき)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。	地方団体により条件を選択できること ・全件 ・督促対象者のうち督促状(納付書)を発行していない納税義務者	実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	専用紙 (圧着はがき)	-	-	・納付書は、別途再発行する運用を想定	地方団体により印刷環境や外部委託の運用等が異なるため、汎用紙を実装すべき帳票、専用紙(圧着はがき)を実装してもしなくても良い帳票としてそれぞれ定義している。印字項目及びレイアウトは、地方税法施行規則第四号様式とする。				
外部	114	督促状 (法人住民税) (圧着はがき)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	専用紙 (圧着はがき)	はがき (3面)	-	・納付書は、別途再発行する運用を想定	印字項目及びレイアウトは、個人住民税の地方税法施行規則第四号様式を参考に定義している。				
外部	115	督促状 (軽自動車税 (種別別)) (圧着はがき)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	専用紙 (圧着はがき)	はがき (3面)	-	・納付書は、別途再発行する運用を想定	印字項目及びレイアウトは、個人住民税の地方税法施行規則第四号様式を参考に定義している。				
外部	116	督促状 (固定資産税) (圧着はがき)	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	専用紙 (圧着はがき)	はがき (3面)	-	・納付書は、別途再発行する運用を想定	印字項目及びレイアウトは、個人住民税の地方税法施行規則第四号様式を参考に定義している。				
内部	117	督促状引当リスト	納税者情報、収納情報等が記載された督促状を発行したが、発送しないもののリスト。		実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可						
内部	118	督促状発行リスト	納付書との照合が可能とするための項目(納税者情報・収納情報等)を具備した督促状を発行したもののリスト一括出力をした際に打ち出し件数等の集計表が出力されること。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可		外部帳票を発行した対象者リストは、発行と同時に帳票が自動出力されることが望ましいため、EUC代替不可としている。				
内部	119	督促状未発行リスト	督促の発行を停止し、未発行となったもののリスト。当月の督促発行停止分に限らず、継続して発行停止となっているものについても出力可能であること。発行停止理由が分かること。		実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可			要確認		【事務局】2025年までの実装が不明のベンダがあるが、他ベンダは問題ないため対応不要とする。	
内部	120	滞納繰越集計表	科目ごとの、決算内訳の確認するための項目(滞納繰越の人数、期別・固定額等)が記載された集計表。決算監査資料においても利用可能。収入簿単位の件数と期別件数にも対応できること。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	-	-	代替不可						
内部	121	固定・納付額の不一致リスト	固定額と納付額の不一致リスト。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可	個人住民税、法人市民税において滞納帳を把握するために利用することを想定している		要確認		【事務局】2025年までの実装が不明のベンダがあるが、他ベンダは問題ないため対応不要とする。	
外部	122	納付書	未納の税を納付するための納付書(再発行)。様式のほか、コンテンツ納付明細が記載されることタイトルには地方団体名が出力されること。		実装すべき	実装すべき	専用紙 (マルチポイント紙一様式)	不定形	-		マルチポイントネットワーク標準帳票ガイドラインにおける標準帳票仕様書に準拠した様式としているが、Pay-easy(ペイジー)の導入は必須ではなく、地方団体の運用に任せることとしている。預収書部分のレイアウトは、個人住民税・固定資産税と軽自動車税(車別別)の2パターンであり、軽自動車税(車別別)は継続検査用納税証明書となる。法人住民税の納付書については、課税システムで定義した仕様とする。自動振替の際は課税システムで出力し、再発行の際は収納管理システムから出力することを想定している。なお、納付書一体型の督促状等は、圧着はがきを「実装してもしなくても良い機能」として定義しているが、専用紙との整合のため、横置レイアウトを標準化対象としている。				
外部	123	払込取扱票	郵便局で、未納の税を納付するための取扱票。		実装すべき	実装すべき	専用紙 (払込取扱票)	-	-						
外部	124	納税証明書	指定の年度の納税証明事項を記載した帳票。	・課税年度	実装すべき	実装すべき	汎用紙	A4横	-		課税年度ごとに複数の税目をまとめて出力できることを想定している。				
外部	125	継続検査用納税証明書 (圧着はがき)	継続検査に利用可能な納税証明書。	<実装してもしなくても良い出力条件> 一括納付対象の納税義務者に届つ全ての車両	実装すべき	実装すべき	専用紙 (圧着はがき)	はがき (3面)	-		口座振替やMPN等、手元に継続検査用の納税証明書部分が残らない場合に、納税義務者に送付する。令和5年から納税確認の電子化が導入される予定であるが、システムからの納税証明書も併用が必要となると考えられるため、定義している。印字項目の「備考」には、発則による減額、非課税の場合はその旨を明記できること、また、基準日(4月1日)以降に中古車等を取得した場合は、当年度の軽自動車税(車別別)については課税対象である旨を明記できること。				
外部	126	継続検査用納税証明書 (汎用紙)	継続検査に利用可能な納税証明書。	<実装してもしなくても良い出力条件> 一括納付対象の納税義務者に届つ全ての車両	実装すべき	実装すべき	汎用紙	A4横	-		納税義務者に窓口で手交することを想定しているため、印字項目「納付済年月日」について、システム上で納付済みの場合は自動入力、徴収書等で確認する場合には手入力することを想定している。				
内部	127	継続検査用納税証明書発行リスト	継続検査用納税証明書を発行した対象者リスト。		実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可						
外部	128	完納証明書	地方団体の税に係る徴収金に滞納がないことを証明する帳票。		実装すべき	実装すべき	汎用紙	A4横	-		納税義務者から完納証明書の請求があった場合、発行する必要があるため実装すべき帳票としている。滞納のみでなく、延滞金や督促手数料も含む税に係る徴収金に滞納がないことを証明する。				
外部	129	酒類販売免許申請用証明書	酒類販売免許を取得するための帳票。完納/滞納処分を受けたことがないことを証明する。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	汎用紙	-	-	滞納処分を受けたことのない期間指定：酒類販売等は過去2年間	納税義務者から酒類販売免許申請用証明書の請求があった場合、発行する必要があるが、必ずしもシステムから出力すべきものではないため、実装してもしなくても良い帳票としている。				
外部	130	滞納処分を受けたことがない証明書	過去に滞納処分を受けたことがないことを証明する帳票。期間を指定した出力ができること。		実装してもしなくても良い	実装してもしなくても良い	汎用紙	-	-	・期間指定の例：酒類販売等：過去2年間、公営法人：過去3年間	納税義務者から滞納処分を受けたことがない証明書の請求があった場合、発行する必要があるが、必ずしもシステムから出力すべきものではないため、実装してもしなくても良い帳票としている。				

利用区分	No.	帳票名称	帳票概要 (帳票の用途)	主な出力条件	通常版	限定機能版 (仮称)	用紙 (外部帳票)	用紙サイズ (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	備考	要件の考え方・理由	2025年までの実装	オプション	対応方針	その他意見対応方針
内部	131	日計表	指定された日付の収入額、収入件数等の詳細情報の集計表。 日々の消込処理を行ったタイミングで自動集計でき、出力タイミングは任意に選択できること。 科目ごとの集計ができること。 会計年度区分、過年度区分、決算未決算区分、歳出実行済の含めないを分けて集計できること。 過年度調整正分について、納付済分と滞納分が分かること。 保留額も含まれることとし、含まれない場合には、別途リスト等で保留額が把握できること。 経自動車税(車別割)については、旧法/新法の内訳把握ができること。 税額(未税・督促手数料・延滞金)、還付額、充当額の内訳が確認できること。 会計科目毎の固定額、収入滞額が分かること。 納付チャネル、期別が分かること。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						①【確認】(GitHub_No67) ベンダーより以下意見を受理しています。 「帳票要件_収納管理131」について、「過年度調整正分について、納付済分と滞納分が分かること。」という部分については、滞納繰越分を示しているのでしょうか?それとも歳及課税分を示しているのでしょうか? 上記について、過年度調整正分が示す対象をご教示ください。 ②【確認】(GitHub_No67) ベンダーより以下意見を受理しています。 「帳票概要に記載の「保留額も含まれること」とは還付保留された金額を示しているのでしょうか?」 上記について、保留額が何を示すものなのかご教示ください。 ③【確認】(GitHub_No67) ベンダーより以下意見を受理しています。 「会計年度区分、過年度区分、決算未決算区分、歳出実行済の含めないを分けて集計できること。」とは、それぞれどのような状態を意味する区分なのか、明示していただきたい。 上記に關しまして、それぞれ詳細をご教示ください。
内部	132	日計集計表	会計管理者口座の収入金と金額を突合できる項目(日毎の収入額、充当額等)の集計表。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	133	月計表	指定された月の収入額、収入件数、延滞金等詳細情報について、徴収状況の分析に必要な項目(徴収率・滞納処分状況・分納型別区分・納付済率)及び科目の集計結果を集計表、月締めを行ったタイミングで自動集計でき、出力タイミングは任意に選択できること。 按分率による内訳を作成できること。 保留額も含まれることとし、含まれない場合には、別途リスト等で保留額が把握できること。 給与滞額については、出納閉鎖期間/それ以外を分けて内訳を出力できること。 税額(未税・督促手数料・延滞金)、還付額、充当額、固定額から収入額・有期欠損額・執行停止額を差し引いた金額の内訳が確認できること。 会計科目毎の固定額、収入滞額が分かること。 納付チャネル、期別が分かること。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						No3と同様。
内部	134	滞納繰越リスト	滞納繰越となった対象者情報(氏名、期別、住所、課税年度、課税年度、科目、通知書番号、固定額、繰越額等)のリスト。 分納中・未分納中の区分け、その中で区分の有無、税目・人数・金額が出力されること。 未税、延滞金が分かること。		実装すべき	実装すべき	-	-	EUCで代替可						
内部	135	決算繰越総括表	決算の固定額、収入額、欠損額、執行停止中の額、滞納繰越、還内額、還付未済額等(按分率による内訳含む)、納期内納付(税目別・件数・金額)等の集計表。 歳入/歳出の区分けがなされていること。 郡道府県民税・区市町村民税各算及び内訳の数字で帳票を出力できること。 決算に関わるバッチ処理を行った際に自動で帳票が集計されること。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	136	収入総集計表	税目ごとに、各期別の収納実績(固定額、収納額、収納率、不納欠損、還付額、還付未済額、充当額、未納額、納付方法等)を掲載した集計表 金額だけでなく件数も出力可能とすること。		実装すべき	実装すべき	-	-	代替不可						
内部	137	一括納税対象者一覧	経自動車税(車別割)の一括納税を行う納税義務者における対象車両の一覧。 対象車両の確認や継続検査用納税証明書納税証明書を同一の封筒に封入する際などに利用する。		実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	-	-	EUCで代替可						
外部	138	一括納税利用不許可通知書	一括納税利用申請が不許可となった対象者に通知する文書。		実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	汎用紙	-	-						
外部	139	一括納付書	経自動車税(車別割)の一括納税を行う対象者について、対象となる車両の納付すべき額を合算した納付書。		実装してもしもなくても良い	実装してもしもなくても良い	専用紙	-	-					一部の地方団体において、複数車両の納付書を名寄せした一括納付書の運用を行っているため、実装してもしもなくても良い帳票とした。	